

個別注記表

自 平成 29年 7月 1日

至 平成 30年 6月 30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以降
取得した建物については定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法
人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を
計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要
支給額により計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、415百万円であります。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,043百万円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 2,740株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株